

新しい時代を担う体力づくり

第8回

行政改革大綱の概要をお知らせします

昨年12月7日、効果的で効果的な養父市の行政を構築するための指針として、養父市行政改革大綱を策定しました。

この構成は、行政改革大綱の本文にあたる「第一部」と行政改革実施計画にあたる「第二部」からなります。第一部では、行政改革の必要性と改革の基本方向を示しています。第二部では、行政改革実施計画として、行政改革の基本方向に沿って、重点的に推進する具体的な改革の内容を示しています。

今月号では、このうち第一部をご紹介します。

●策定の趣旨

養父市行政改革大綱は、養父市行政改革推進委員会の答申、養父市総合計画(案)及び総務省の指針を踏まえ、効果的で効果的な養父市の行政を構築するための指針として策定されています。

●取組手法

(1)大綱の取組期間
市の財政状況は、平成21年度までの4年間が特に厳しい状況にあるため、この4年間を行政改革大綱の取組期間と定めます。
(2)推進体制の整備
行政改革を着実に推進していくため、

まちづくり推進本部において進行管理を行い、成果は広報やケーブルテレビ等を通して公表します。進捗状況は、市民からなる養父市行政改革推進委員会にも報告し、出された意見はその後、改革に反映させます。

●行政改革の必要性

(1)財政基盤の強化
養父市は、地理的な問題等からくる行政効率の悪さや地方交付税への高い依存などの体質から、国の行政改革の影響を受けやすい状況にあるため、厳しい財政状況を一刻も早く改善し、財政基盤の強化を図ることが最大の課題となっています。(次頁の「財政の状

況」を参照してください)

(2)合併に伴う課題の克服

合併に伴う旧4町間の事務・事業の調整は、合併協議のなかでほぼ完了していますが、一部で調整が先送りされたものがあります。市としての一体感を醸成するため、サービスや負担の公平性を損なわないよう早急に格差を是正し、あらゆる活動について、公平性を確保していくことが必要です。

(3)市民のニーズの多様化・高度化に

対応できる職員・組織
職員や組織は「自己決定・自己責任の原則」に基づき、市が独自に判断できる範囲はごまかす、市の独自のルールを条例化できないかという視点を常に念頭において、市民が必要とする

る政策や施策を生みだしていけるものに転換していくことが必要です。

(4)市民と行政のパートナーシップの構築
地域社会は、少子・高齢化など多くの課題を抱えています。公共サービスは、行政だけで行うことは不可能になりつつあります。

このため、従来の公共サービスの提供者としての行政、受益者としての市民という枠組みを見直し、市民と市民が力を合わせて地域課題を解決したり、市民と行政がパートナーシップを組んで公共サービスを提供したりする「参画」と「協働」のシステムを構築する必要があります。

●改革への基本方向

(1)自主性・自律性の高い行政運営の推進(財政基盤の強化)

市の財政に大きな影響を与える主要建設事業について、凍結・縮小・繰り延べ等の徹底した見直しを行うとともに、公債費負担の軽減、物件費の削減、補助金・負担金等の整理合理化、予算編成手法の改善による予算総額の抑制等を通じて、財政破綻を回避し、収支の健全化を図ります。

(2)定員管理及び給与の適正化

市の定員管理計画を策定し、民間委託の推進等により市民サービスの質を